

平成25年行政事業レビューシート

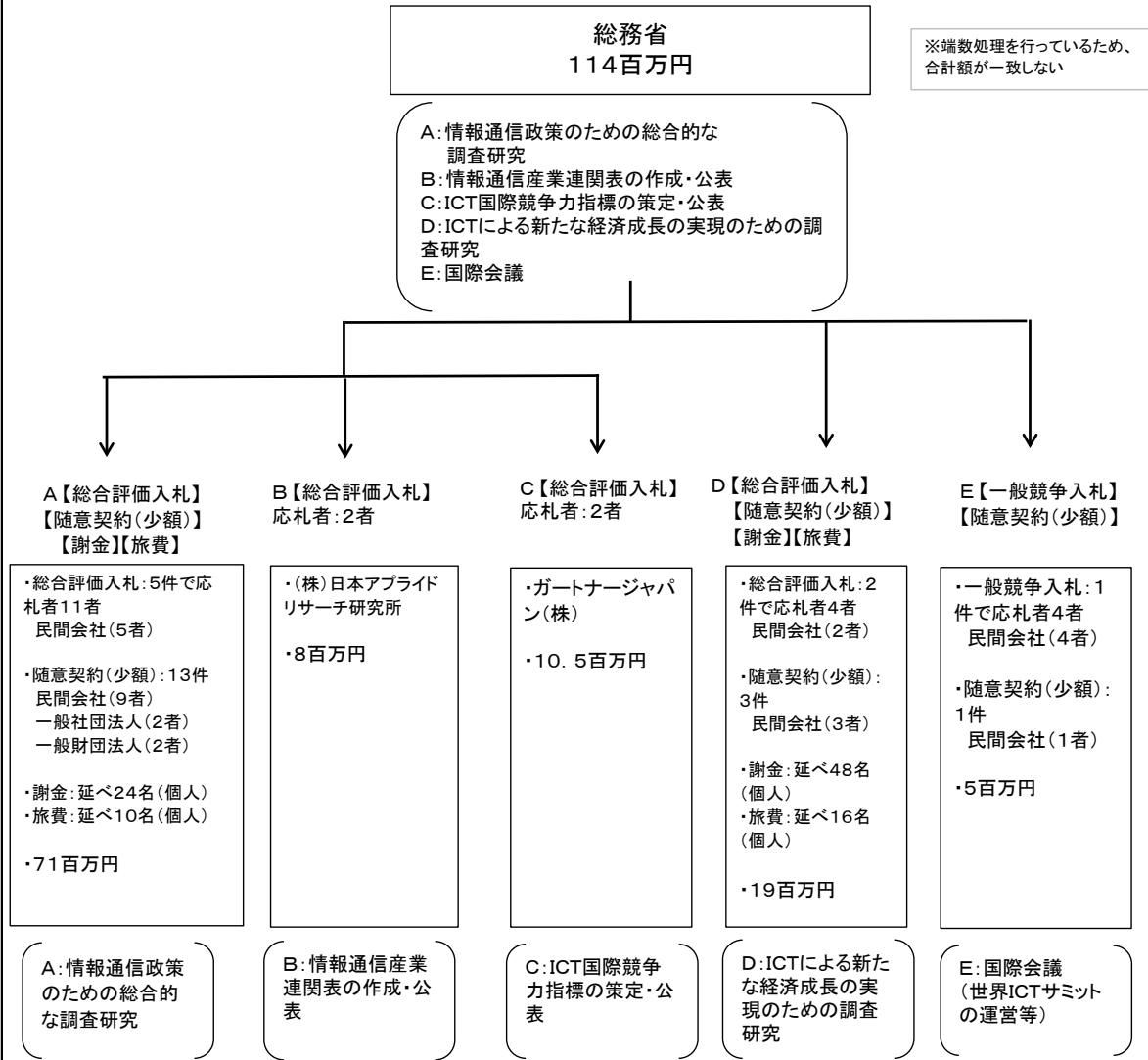
(総務省)

事業名	情報通信政策のための総合的な調査研究		担当部局	情報通信国際戦略局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和60年度～		担当課室	情報通信政策課情報通信経済室	室長 増山 寛		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・総務省設置法第4条第63号、第65号及び第66号 ・総務省組織規則第36条第4項 ・高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第14条		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国が直面している経済・社会の様々な課題に対してICTの果たすべき役割に関する総合的な観点からの調査分析を継続的に実施することにより、適時適切な情報通信政策の立案・遂行に資する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1) 我が国の情報通信産業における財・サービスの市場実態の変化を把握するとともに、経済社会の様々な課題に対してICTの果たすべき役割等総合的な観点からの調査分析を実施することにより、適時適切な情報通信政策の立案・遂行に資する。 (2) 情報通信ネットワークの進展による我が国経済の変化を、国民経済の枠組の中で相対的、構造的に捉え、雇用の創出等に及ぼすインパクトを計量的に分析することとして、情報通信産業連関表を作成する。 (3) 我が国の国際競争力の強化を図り、企業等の国際重視の志向の浸透を図ることを目的として、ICT国際競争力指標を策定する。 (4) 我が国の国際競争力強化を図ることを目的に、諸外国の情報通信政策担当者や企業トップ等が会する国際会議(世界ICTサミット)を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	128	113	105	105	100
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	0	23	9	0	
	執行額	128	136	114	105	100	
	執行率(%)	122	136	114			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	本事業のアウトプットに基づき、情報通信政策の立案・遂行等が実施されるものであり、定量的な成果目標を定めることは困難。		成果実績	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	・情報通信政策のための総合的な調査研究の実施 ・情報通信産業連関表の作成・公表 ・ICT国際競争力指標の策定・公表 ・国際会議の開催		達成度	%	-	-	-
	・情報通信政策のための総合的な調査研究の実施(4.1百万円/調査研究) ・情報通信産業連関表(8百万円/連関表作成) ・ICT国際競争力指標(10.5百万円/指標作成) ・国際会議(5百万円/世界ICTサミットの運営・管理等)		活動実績(当初見込み)	件数	4 (4)	4 (4)	4 (4)
単当たりコスト	算出根拠		(情報通信政策のための総合的な調査研究) ・単当たりコスト=平成24年度執行額/調査研究件数 ※4.1百万円=90百万円/22件				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	4.8	5.1				
	委員等旅費	2.3	2.2				
	電気通信技術研究開発調査費	97.7	92.9				
	計	105	100				

事業所管部局による点検							
		項目	評価	評価に関する説明			
国 必 費 投 入 の 性 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	情報通信政策の立案に資する事業であり、国が実施すべき優先度の高い事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○				
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業の調査請負先の決定に当たっては、一般競争入札による競争性の確保やコストの削減に努めるとともに、経費の積算及び仕様の作成に当たっては、事業目的に即し真に必要なものに限定している。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-					
事 業 性 の 有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業の調査請負先との打合せを定期的に行い、調査内容に関する指摘、助言等を行うことにより、調査データや報告書の内容の充実に努めるとともに、調査結果は、政策立案における基礎資料とする等、十分に活用されている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○				
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	類似分野の施策であった「ICTによる新たな経済成長のための調査研究」とは、役割を分担して23年度まで事業を行ってきたところであるが、24年度からはより効率的な執行のため施策統合した。			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名				
点 検 結 果	調査請負先の決定に当たっては、一般競争入札による競争性の確保に努めているところであるが、今後は、さらに多くの入札者を募るべく取り組む。また、24年度予算の執行に当たっては、類似分野の施策である「ICTによる新たな経済成長の実現のための調査研究」と統合し、経費の効率的執行が可能となる体制を整備した。						
外部有識者の所見							
外部有識者による点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事 業 内 容 の 改 善	統合施策の中で更なる効率化						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執 行 等 改 善	調査の内容、実施方法を精査する等、更なる経費の効率的執行を図る。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
	平成22年	0058・0087	平成23年	0063・0089	平成24年	0067・0093	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.(株)情報通信総合研究所			E.株式会社 ステージ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	資料作成、推計、分析、報告書の作成等	11.7	人件費	事前準備、当日業務等	4.0
物件費	アンケート調査費用、資料購入、印刷製本費等	3.0	物件費	印刷関係費、映像機材、事務機器等	0.4
計		14.7	計		4.4
B.(株)日本アプライドリサーチ研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	データベース作成、推計作業、バランス調整、分析および結果チェック、報告書作成等	7.9			
物件費	資料購入、印刷製本費等	0.1			
計		8.0	計		0
C.ガートナー ジャパン株式会社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	資料作成、推計、分析、報告書の作成等	10.4			
物件費	印刷製本費等	0.1			
計		10.5	計		0
D.(株)野村総合研究所			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	主任研究員、研究員等	5			
直接経費	アンケート調査委託費用	3			
計		8	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)情報通信総合研究所	情報流通・蓄積量の計測手法の検討に係る調査研究	14.7	2	98.5%
2	(株)三菱総合研究所	ICT産業のグローバル戦略等に関する調査研究	14.6	2	95.8%
3	(株)野村総合研究所	ICT分野の革新が我が国社会経済システムに及ぼすインパクトに係る調査研究	13.7	2	91.5%
4	みずほ情報総研(株)	ICT基盤・サービスの高度化に伴う新たな課題に関する調査研究	12.6	3	90.9%
5	(株)情報通信総合研究所	平成24年情報通信産業の経済動向及び業況に関する調査分析	2.9	2	100.0%
6	(株)情報通信総合研究所	国際的なICTの統計手法及び経済分析に関する調査研究	1	随意契約(少額)	-
7	一般財団法人 マルチメディア 振興センター	海外主要国における情報通信関連政策等に係る調査	1	随意契約(少額)	-
8	イデア・フロント株式会社	ソーシャルネットワークを活用した情報通信に関する意見聴取業務	1	随意契約(少額)	-
9	国際大学 グローバルコミュニ ケーションセンター	諸外国における共通番号制度の現状等に関する調査研究	1	随意契約(少額)	-
10	株式会社 富士通総研	「コトづくり」の動向とICT連携に関する実態に関する調査研究	1	随意契約(少額)	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本アプライドリサーチ研 究所	平成23年情報通信産業連関表等の作成及びICTの経済分析に関する調査	8	2	99.6%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ガートナー ジャパン株式会社	国内外におけるICT市場及び関連市場の動向分析並びに国内ICT産業の国際競争力評価に関する調査研究	10.5	2	92.4%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	クラウドコンピューティング等のICT利活用に関する諸外国の政策等に係る調査	7.6	2	100.0%
2	(株)国際経済社会研究所	社会的課題解決に資するICTの活用動向等に関する調査	4.8	2	91.9%
3	(株)大和速記情報センター	速記費	1.3	3	単価
4	(株)ビットメディア	スマートグリッド関連サービスの最新動向および普及可能性に関する調査	1	随意契約(少額)	-
5	(株)インフォシティ	スマートTVの先行事例となる機器やサービスの動向調査	1	随意契約(少額)	-
6	(株)新英プリント	情報通信審議会答申の製本	0.5	随意契約(少額)	-
7	構成員A	研究会等の運営費(謝金・旅費)	0.4	-	-

8	構成員B	研究会等の運営費(謝金・旅費)	0.3	-	-
9	構成員C	研究会等の運営費(謝金・旅費)	0.3	-	-
10	構成員D	研究会等の運営費(謝金・旅費)	0.2	-	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 ステージ	世界ICTサミット2012の運営及び管理等に係る事務の請負	4.4	4	100.0%
2	株式会社 ステージ	「世界ICTサミット2012」における通訳に関する請負	0.5	随意契約(少額)	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					